

東京海上・再生可能 エネルギー・インカム戦略 ファンド（毎月決算型） ＜愛称 グリーンパワーシフト＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2030年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

運用報告書（全体版）

第36期（決算日 2024年6月17日）
 第37期（決算日 2024年7月16日）
 第38期（決算日 2024年8月15日）
 第39期（決算日 2024年9月17日）
 第40期（決算日 2024年10月15日）
 第41期（決算日 2024年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＜愛称 グリーンパワーシフト＞」は、このたび、第41期の決算を行いましたので、第36期～第41期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	達 配 金	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
12期(2022年6月15日)	10,445		70	3.1	80.8	15.2	1,360
13期(2022年7月15日)	10,946		70	5.5	81.5	13.9	1,285
14期(2022年8月15日)	11,523		70	5.9	81.3	14.7	1,438
15期(2022年9月15日)	11,760		70	2.7	78.8	15.7	1,643
16期(2022年10月17日)	9,775		70	△16.3	79.6	17.1	1,475
17期(2022年11月15日)	10,247		70	5.5	79.6	13.8	1,606
18期(2022年12月15日)	10,298		70	1.2	83.5	14.5	1,713
19期(2023年1月16日)	9,467		70	△7.4	82.7	14.7	1,629
20期(2023年2月15日)	9,422		70	0.3	82.7	15.2	1,659
21期(2023年3月15日)	9,290		70	△0.7	83.4	14.4	1,654
22期(2023年4月17日)	9,429		70	2.2	83.3	14.2	1,727
23期(2023年5月15日)	9,315		70	△0.5	83.0	14.2	1,724
24期(2023年6月15日)	9,363		70	1.3	82.0	13.6	1,827
25期(2023年7月18日)	9,128		70	△1.8	81.5	14.6	1,791
26期(2023年8月15日)	8,805		70	△2.8	81.8	14.3	1,773
27期(2023年9月15日)	8,733		70	△0.0	81.8	15.5	1,759
28期(2023年10月16日)	7,815		70	△9.7	81.0	15.6	1,587
29期(2023年11月15日)	8,278		70	6.8	79.5	16.8	1,607
30期(2023年12月15日)	8,475		70	3.2	79.0	16.8	1,672
31期(2024年1月15日)	8,491		70	1.0	79.0	16.5	1,630
32期(2024年2月15日)	7,989		70	△5.1	79.3	16.3	1,485
33期(2024年3月15日)	7,875		70	△0.6	79.0	16.9	1,440
34期(2024年4月15日)	8,016		70	2.7	80.8	17.6	1,433
35期(2024年5月15日)	8,950		70	12.5	82.6	13.1	1,559
36期(2024年6月17日)	8,790		70	△1.0	82.7	12.7	1,449
37期(2024年7月16日)	8,865		70	1.6	84.3	13.0	1,442
38期(2024年8月15日)	8,453		70	△3.9	84.4	13.1	1,354
39期(2024年9月17日)	8,267		70	△1.4	83.4	12.7	1,312
40期(2024年10月15日)	8,452		70	3.1	84.5	12.3	1,337
41期(2024年11月15日)	8,163		70	△2.6	86.0	12.0	1,271

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第36期	(期 首) 2024年5月15日	円	%	%	%
	5月末	8,950	—	82.6	13.1
	(期 末) 2024年6月17日	9,034	0.9	83.6	13.3
第37期	(期 首) 2024年6月17日	8,860	△1.0	82.7	12.7
	6月末	8,790	—	82.7	12.7
	(期 末) 2024年7月16日	8,819	0.3	83.0	12.5
第38期	(期 首) 2024年7月16日	8,935	1.6	84.3	13.0
	7月末	8,865	—	84.3	13.0
	(期 末) 2024年8月15日	8,638	△2.6	83.9	13.1
第39期	(期 首) 2024年8月15日	8,523	△3.9	84.4	13.1
	8月末	8,453	—	84.4	13.1
	(期 末) 2024年9月17日	8,380	△0.9	84.3	13.1
第40期	(期 首) 2024年9月17日	8,337	△1.4	83.4	12.7
	9月末	8,267	—	83.4	12.7
	(期 末) 2024年10月15日	8,521	3.1	83.5	12.5
第41期	(期 首) 2024年10月15日	8,522	3.1	84.5	12.3
	10月末	8,452	—	84.5	12.3
	(期 末) 2024年11月15日	8,468	0.2	85.0	12.3
		8,233	△2.6	86.0	12.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

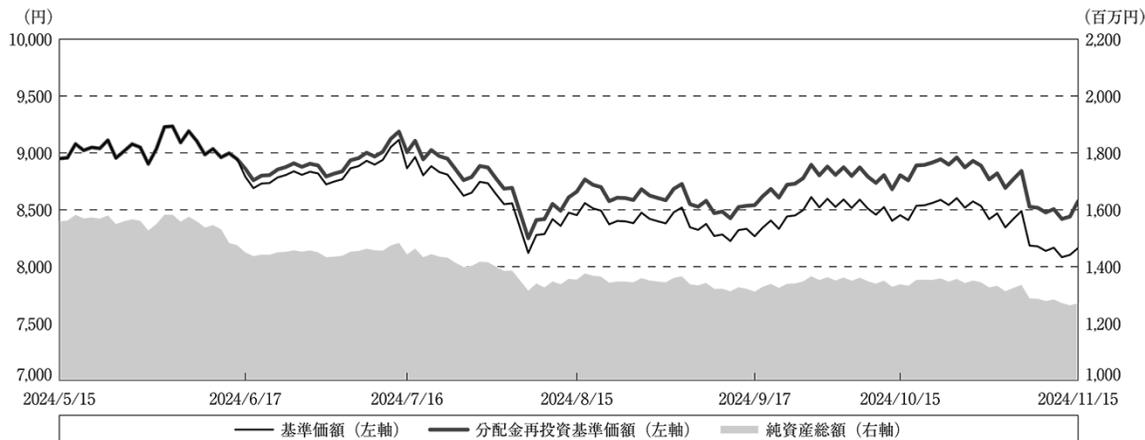
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2024年5月16日～2024年11月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・主要国で長期金利が高止まりするなか、相対的に配当利回りの高い公益関連企業の魅力度が低下したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国でインフレが和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は上昇基調で推移しましたが、2024年7月中旬以降、AI（人工知能）関連の設備投資負担増への懸念やバリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などから大型ハイテク株が売られ込まれたほか、米国の経済指標の伸び率鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、一時調整色が強まる場面もありました。

作成期後半、FRBによる利下げ開始とともに、雇用統計や企業業績が堅調に推移したことから、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まり、株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。米国で景気の堅調さを示す経済指標の発表が相次ぎ、政策金利が高止まりするなか、2024年7月上旬まで円安米ドル高基調で推移しました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が意識され、市場では年内の利下げ幅が拡大する見通しが強まった一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、米国雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調で推移しましたが、作成期間を通じてはおおむね横ばいとなりました。

ユーロ円為替レートは円高ユーロ安となりました。2024年6月の利下げ開始後も、インフレへの警戒感からECB（欧州中央銀行）が連続利下げに慎重姿勢を示したことから、7月上旬まで円安ユーロ高基調で推移しましたが、その後、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が急速に進行しました。10月以降、欧州で長期金利が上昇基調となったことなどから、再び円安ユーロ高基調で推移しましたが、作成期間を通じては円高ユーロ安となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.2%下落しました。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

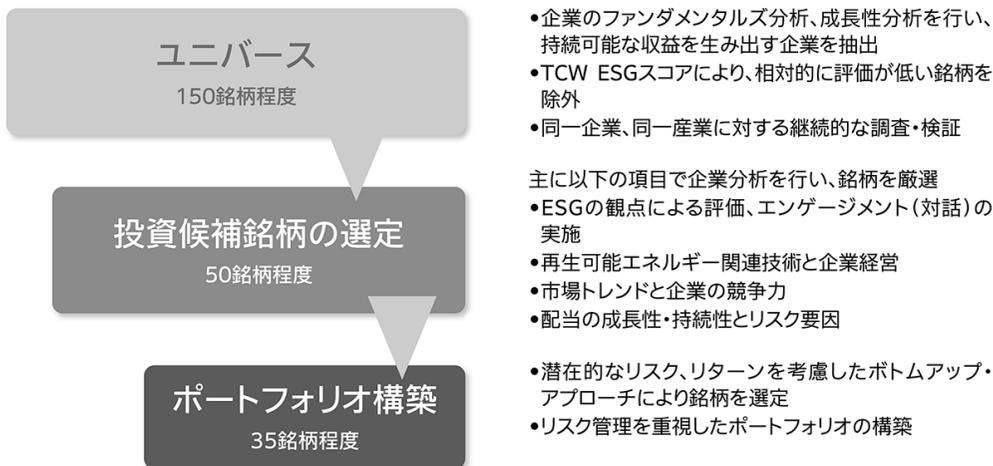
当作成期、米国で堅調な雇用指標や好調な企業業績が確認され、株式市場が続伸するなか、追加利下げ観測の後退を受けて長期金利が上昇したことから、配当利回りの高い銘柄の相対的な魅力度が低下し、再生可能エネルギー発電関連企業の株価は軟調に推移しました。

以上のような運用の結果、基準価額は3.3%下落しました。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。作成期末時点の組入比率は98.0%です。

※作成期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。2024年10月31日時点の組入比率は84.6%です。

※2024年10月31日時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLCのステュワードシップ方針

TCWでは、ステュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらすこと、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

上記でご紹介したTCWのステュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.tcw.com/Sustainability/Investment-Policies>

また、東京海上アセットマネジメントのステューワードシップ方針やステューワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.790%	70 0.783%	70 0.821%	70 0.840%	70 0.821%	70 0.850%
当期の収益	40	26	4	50	10	5
当期の収益以外	30	43	65	20	60	64
翌期繰越分配対象額	808	764	698	680	621	557

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性があります。長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2024年11月15日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.901	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.499)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.388)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.022)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.039	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.033)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	83	0.963	
作成期間の平均基準価額は、8,643円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

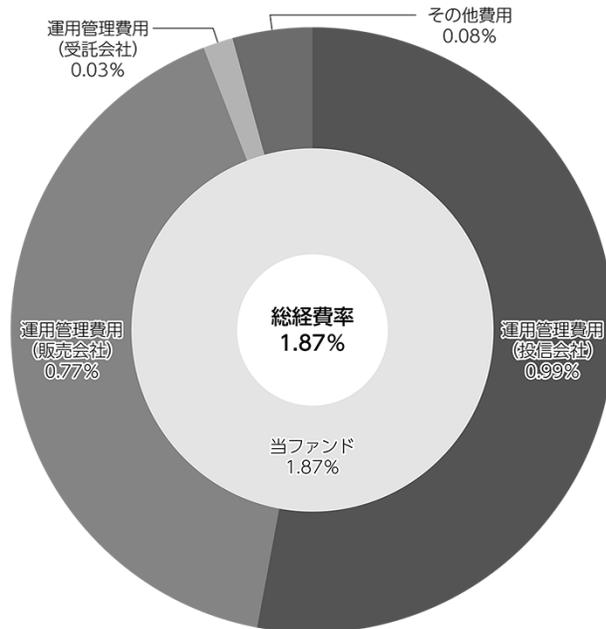
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2024年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第36期～第41期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	千口 49,712	千円 57,098	千口 259,492	千円 297,963

○株式売買比率

(2024年5月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第36期～第41期	
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	209,372千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,362,559千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第35期末		第41期末	
	口数	評価額	口数	評価額
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	千口 1,340,647	千円 1,271,773	千口 1,130,867	千円 1,271,773

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,271,773	98.0
コール・ローン等、その他	25,695	2.0
投資信託財産総額	1,297,468	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,409,218千円)の投資信託財産総額(1,498,822千円)に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1デンマーククローネ=22.13円、1ニュージーランドドル=91.63円、1香港ドル=20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2024年6月17日現在	2024年7月16日現在	2024年8月15日現在	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,463,886,217	1,458,145,908	1,367,693,248	1,332,846,739	1,353,825,211	1,297,468,201
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(附属)	1,449,682,804	1,442,944,400	1,354,120,953	1,312,051,853	1,337,845,825	1,271,773,875
未収入金	14,203,413	15,201,508	13,572,295	20,794,886	15,979,386	25,694,326
(B) 負債	14,203,413	15,201,508	13,572,295	20,794,886	15,979,386	25,694,326
未払収益分配金	11,544,851	11,393,685	11,214,196	11,109,549	11,080,713	10,906,123
未払解約金	137,361	1,728,573	300,888	7,498,591	3,045,829	12,765,803
未払信託報酬	2,505,806	2,066,546	2,044,643	2,173,386	1,841,526	2,010,050
その他未払費用	15,395	12,704	12,568	13,360	11,318	12,350
(C) 純資産総額(A-B)	1,449,682,804	1,442,944,400	1,354,120,953	1,312,051,853	1,337,845,825	1,271,773,875
元本	1,649,264,489	1,627,669,321	1,602,028,063	1,587,078,492	1,582,959,016	1,558,017,581
次期繰越損益金	△ 199,581,685	△ 184,724,921	△ 247,907,110	△ 275,026,639	△ 245,113,191	△ 286,243,706
(D) 受益権総口数	1,649,264,489口	1,627,669,321口	1,602,028,063口	1,587,078,492口	1,582,959,016口	1,558,017,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,790円	8,865円	8,453円	8,267円	8,452円	8,163円

(注) 当ファンドの第36期首元本額は1,742,091,967円、第36～41期中追加設定元本額は66,265,449円、第36～41期中一部解約元本額は250,339,835円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 12,390,549	25,670,157	△ 52,685,807	△ 16,124,460	42,054,894	△ 31,940,853
売買益	583,826	26,540,931	1,248,313	204,278	42,305,914	774,241
売買損	△ 12,974,375	△ 870,774	△ 53,934,120	△ 16,328,738	△ 251,020	△ 32,715,094
(B) 信託報酬等	△ 2,521,201	△ 2,079,250	△ 2,057,211	△ 2,186,746	△ 1,852,844	△ 2,022,400
(C) 当期損益金(A+B)	△ 14,911,750	23,590,907	△ 54,743,018	△ 18,311,206	40,202,050	△ 33,963,253
(D) 前期繰越損益金	△ 68,236,455	△ 88,036,737	△ 67,695,033	△ 131,699,799	△ 156,543,758	△ 114,992,614
(E) 追加信託差損益金	△ 104,888,629	△ 108,885,406	△ 114,254,863	△ 113,906,085	△ 117,690,770	△ 126,381,716
(配当等相当額)	(44,623,538)	(39,744,957)	(33,439,591)	(33,554,547)	(30,815,017)	(21,690,142)
(売買損益相当額)	(△ 149,512,167)	(△ 148,630,363)	(△ 147,694,454)	(△ 147,460,632)	(△ 148,505,787)	(△ 148,071,858)
(F) 計(C+D+E)	△ 188,036,834	△ 173,331,236	△ 236,692,914	△ 263,917,090	△ 234,032,478	△ 275,337,583
(G) 収益分配金	△ 11,544,851	△ 11,393,685	△ 11,214,196	△ 11,109,549	△ 11,080,713	△ 10,906,123
次期繰越損益金(F+G)	△ 199,581,685	△ 184,724,921	△ 247,907,110	△ 275,026,639	△ 245,113,191	△ 286,243,706
追加信託差損益金	△ 109,836,423	△ 115,396,084	△ 114,254,863	△ 117,080,242	△ 127,188,524	△ 135,729,822
(配当等相当額)	(39,708,587)	(33,251,034)	(33,452,456)	(30,406,206)	(21,323,662)	(12,352,422)
(売買損益相当額)	(△ 149,545,010)	(△ 148,647,118)	(△ 147,707,319)	(△ 147,486,448)	(△ 148,512,186)	(△ 148,082,244)
分配準備積立金	93,592,669	91,187,220	78,493,480	77,607,158	77,126,282	74,517,377
繰越損益金	△ 183,337,931	△ 160,516,057	△ 212,145,727	△ 235,553,555	△ 195,050,949	△ 225,031,261

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,410,916円	4,259,332円	669,370円	8,195,736円	1,791,270円	866,761円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	44,656,381円	39,761,712円	33,452,456円	33,580,363円	30,821,416円	21,700,528円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	92,778,810円	91,810,895円	89,038,306円	77,346,814円	76,917,971円	75,208,633円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	144,846,107円	135,831,939円	123,160,132円	119,122,913円	109,530,657円	97,775,922円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	878円	834円	768円	750円	691円	627円
g. 分配金	11,544,851円	11,393,685円	11,214,196円	11,109,549円	11,080,713円	10,906,123円
h. 分配金(1万口当たり)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金(税込み)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2024年11月15日)

(計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	騰 落	率				
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月15日	10,000	—		—	—	500
1期(2021年11月15日)	10,751	7.5		81.5	15.0	1,377
2期(2022年11月15日)	11,229	4.4		79.6	13.8	2,274
3期(2023年11月15日)	10,135	△ 9.7		79.5	16.8	1,940
4期(2024年11月15日)	11,246	11.0		86.0	12.0	1,458

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	騰 落	率				
(期 首)	円	%		%	%	
2023年11月15日	10,135	—		79.5	16.8	
11月末	10,214	0.8		79.5	17.1	
12月末	10,659	5.2		80.7	17.0	
2024年1月末	10,397	2.6		80.2	16.9	
2月末	10,007	△ 1.3		80.0	17.2	
3月末	10,486	3.5		79.3	17.3	
4月末	10,827	6.8		79.5	17.2	
5月末	11,749	15.9		83.5	13.3	
6月末	11,576	14.2		83.0	12.5	
7月末	11,444	12.9		83.8	13.1	
8月末	11,211	10.6		84.3	13.0	
9月末	11,514	13.6		83.5	12.5	
10月末	11,556	14.0		84.9	12.3	
(期 末)						
2024年11月15日	11,246	11.0		86.0	12.0	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,135円
 期末：11,246円
 騰落率：11.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・超大型ハイテク株主導の相場展開が続くなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業が相対的に低調に推移したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、米国で景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや早期利下げへの期待が高まるなか、株式市場は上昇基調で推移しました。2024年4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期後半に入ると、米国の経済指標の伸び率鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、7月半ばから9月前半にかけて株式市場は一進一退の展開となりましたが、その後、FRBによる利下げ開始もあり、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まるなか、再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、FRBによる早期利下げへの期待が高まったことにより米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなどから円高米ドル安となりましたが、2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、円安米ドル高基調に転じました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が意識され、市場では年内の利下げ幅が拡大する見通しが強まった一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調で推移し、期を通じては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）による利下げへの期待感から欧州で長期金利が低下し、日本との金利差縮小から、円高ユーロ安が進行しました。2024年に入ると、インフレへの警戒感からECBが利下げに慎重姿勢を示したことなどから、7月上旬まで円安ユーロ高基調で推移しましたが、その後、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が急速に進行する場面がありました。期末にかけて、欧州の長期金利が上昇基調で推移したことなどから、再び円安ユーロ高基調での推移となり、期を通じてはおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、世界的に金利が高止まりするなか、世界の株式市場は超大型ハイテク株主導で堅調な展開となりましたが、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業は相対的に低調に推移しました。一方、一部の再生可能エネルギー発電開



連企業では、データセンター向け電力需要の拡大や、エネルギー転換を促進する政策などが追い風となり、株価は堅調に推移しました。

以上のような運用の結果、基準価額は11.0%上昇しました。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	円 6 (5) (1)	% 0.051 (0.046) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.059 (0.058) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	12	0.113	
期中の平均基準価額は、10,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 55 (151)	千米ドル 127 (342)	百株 265	千米ドル 832
	カナダ	—	千カナダドル —	587	千カナダドル 705
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	イタリア	28	36	476	508
	スペイン	—	—	78	112
		(257)	(4)	(257)	(4)
	オーストリア	4	35	21	167
	—	—	212	81	
国	イギリス	11	千英ポンド 31	238	千英ポンド 301
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	10	千デンマーククローネ 403
	オーストラリア	—	千豪ドル —	5,767	千豪ドル 46
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	1,903	千ニュージーランドドル 1,261
	香港	—	千香港ドル —	2,550	千香港ドル 268
		—	—	—	—
		—	—	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	48	千円 5,725	137	千円 14,178
外	アメリカ	—	千米ドル —	—	千米ドル —
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	1,638	38	1,927 (15,160)	47 (342)
	小 計	1,638	38	1,927 (15,160)	47 (342)
国	イギリス	—	千英ポンド —	—	千英ポンド —
	GREENCOAT UK WIND PLC	—	—	114,704	159
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	—	—	92,299	94
	小 計	—	—	207,003	254

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	579,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,418,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千米ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AVISTA CORP	91	72	269	42,224	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	222	176	536	84,106	公益事業	
CLEARWAY ENERGY INC-A	214	170	435	68,333	公益事業	
ENPHASE ENERGY INC	16	14	95	14,913	半導体・半導体製造装置	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	—	135	374	58,687	金融サービス	
IDACORP INC	46	33	396	62,142	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	88	70	530	83,226	公益事業	
SUNRUN INC	125	118	128	20,208	資本財	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	223	177	392	61,493	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,027	970	3,158	495,335	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<34.0%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	477	—	—	—	公益事業	
BORALEX INC -A	172	124	408	45,570	公益事業	
NORTHLAND POWER INC	207	146	298	33,267	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	858	270	707	78,837	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<5.4%>	
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ		
ERG SPA	123	98	198	32,730	公益事業	
ACEA SpA	303	171	295	48,802	公益事業	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA		1,005	715	484	80,033	公益事業
小計	株数・金額	1,432	985	978	161,567	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<11.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
EDP Renovaveis SA		290	212	234	38,641	公益事業
小計	株数・金額	290	212	234	38,641	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(ユーロ…オーストリア)						
VERBUND AG		74	57	427	70,650	公益事業
小計	株数・金額	74	57	427	70,650	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.8%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
ENERGIAS DE PORTUGAL SA		690	478	163	27,061	公益事業
小計	株数・金額	690	478	163	27,061	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
ユーロ計	株数・金額	2,488	1,732	1,804	297,921	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<20.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
SEVERN TRENT PLC		166	91	244	48,535	公益事業
Drax Group PLC		738	586	396	78,779	公益事業
小計	株数・金額	904	677	641	127,315	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.7%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
ORSTED A/S		49	39	1,505	33,309	公益事業
小計	株数・金額	49	39	1,505	33,309	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW		5,767	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	5,767	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD		1,434	991	846	77,590	公益事業
MERCURY NZ LTD		1,551	1,019	677	62,108	公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		2,151	1,222	721	66,077	公益事業
小計	株数・金額	5,136	3,233	2,245	205,776	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<14.1%>	
(香港)				千香港ドル		
XINYI ENERGY HOLDINGS LTD		12,434	9,884	780	15,733	公益事業
小計	株数・金額	12,434	9,884	780	15,733	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
合計	株数・金額	28,668	16,808	—	1,254,231	
	銘柄数<比率>	25	24	—	<86.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 605	口 516	千円 37,771	% 2.6
合 計	口 数 ・ 金 額 605	516	37,771	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 2.6% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
		口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	15,449	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 15,449	—	—	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< —% >		
(イギリス)				千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC	397,605	282,901	357	71,076	4.9	
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	449,958	357,659	329	65,422	4.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 847,563	640,560	687	136,499		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 9.4% >		
合 計	口 数 ・ 金 額 863,012	640,560	—	136,499		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	< 9.4% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,254,231	% 83.7
投資証券	174,270	11.6
コール・ローン等、その他	70,321	4.7
投資信託財産総額	1,498,822	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,409,218千円)の投資信託財産総額(1,498,822千円)に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1デンマーククローネ=22.13円、1ニュージーランドドル=91.63円、1香港ドル=20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,498,822,570
コール・ローン等	67,026,234
株式(評価額)	1,254,231,630
投資証券(評価額)	174,270,627
未収配当金	3,293,771
未収利息	308
(B) 負債	40,816,537
未払解約金	40,816,537
(C) 純資産総額(A-B)	1,458,006,033
元本	1,296,444,725
次期繰越損益金	161,561,308
(D) 受益権総口数	1,296,444,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,246円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,914,320,676円、期中追加設定元本額は190,347,001円、期中一部解約元本額は808,222,952円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 1,130,867,753円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 165,576,972円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,306,222
受取配当金	74,146,370
受取利息	1,005,548
その他収益金	156,626
支払利息	△ 2,322
(B) 有価証券売買損益	119,110,481
売買益	264,034,621
売買損	△144,924,140
(C) 保管費用等	△ 1,026,433
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,390,270
(E) 前期繰越損益金	25,799,926
(F) 追加信託差損益金	13,335,492
(G) 解約差損益金	△ 70,964,380
(H) 計(D+E+F+G)	161,561,308
次期繰越損益金(H)	161,561,308

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。